

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國108及107年第2季

地址：台北市建國北路2段147號2樓

電話：(02)2501-5568

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~36		六~二四
(七) 關係人交易	36~37		二五
(八) 質押之資產	37		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38		二七
(十) 重大之災害損失	38		二八
(十一) 重大之期後事項	38		二九
(十二) 其 他	38~39		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40~41、 43~45、47		三一
2. 轉投資事業相關資訊	40~41、 43~45、47		三一
3. 大陸投資資訊	40~41、46		三一
(十四) 部門資訊	41~42		三二

### 會計師核閱報告

訊達電腦股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

訊達電腦股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 69,532 仟元及 72,838 仟元，各占合併資產總額之 6.85% 及 7.17%，負債總額分別為新台幣 3,215 仟元及 3,404 仟元，各占合併負債總額之 0.52% 及 0.56%，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 580 仟元、

(3,370)仟元、4,028 仟元及(2,154)仟元，各占合併綜合損益總額之(8.56)%、80.10%、(51.21)%及 57.53%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達訊達電腦股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

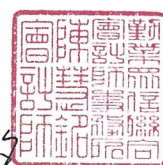
會計師 池 瑞 全

池瑞全



會計師 陳 慧 銘

陳慧銘



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日

## 訊達電腦股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	108年6月30日(經核閱)			107年12月31日(經查核)			107年6月30日(經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	144,154	14	\$	110,323	11	\$	155,631	15
1150	應收票據—非關係人(附註七)		8,282	1		9,241	1		23,490	2
1170	應收帳款—非關係人(附註七及十九)		399,411	39		414,828	40		402,042	40
1180	應收帳款—關係人(附註七、十九及二五)		-	-		-	-		6,510	1
1200	其他應收款(附註七)		15,470	2		15,923	2		2,448	-
1220	本期所得稅資產		204	-		2,224	-		133	-
130X	存貨(附註九)		283,478	28		218,139	21		169,657	17
1410	預付款項(附註十三)		39,139	4		61,494	6		54,460	5
1476	其他金融資產—流動(附註二六)		41,987	4		122,870	12		118,855	12
1479	其他流動資產(附註八及十三)		14,650	1		15,917	1		19,740	2
11XX	流動資產總計		946,775	93		970,959	94		952,966	94
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註十一)		4,941	1		5,865	-		7,025	1
1755	使用權資產(附註十二)		14,880	1		-	-		-	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)		16,849	2		18,387	2		14,091	1
1920	存出保證金(附註二四)		27,444	3		29,769	3		25,929	3
1935	應收租賃款—非流動(附註八)		-	-		10,904	1		15,515	1
194D	應收融資租賃款—非流動(附註八)		4,895	-		-	-		-	-
15XX	非流動資產總計		69,009	7		64,925	6		62,560	6
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,015,784	100		\$ 1,035,884	100		\$ 1,015,526	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十四)	\$	225,529	22	\$	264,199	26	\$	303,484	30
2130	合約負債—流動(附註十六及十九)		41,508	4		34,725	3		52,288	5
2150	應付票據—非關係人(附註十五)		92	-		148	-		35,637	4
2170	應付帳款—非關係人(附註十五)		295,609	29		285,131	28		176,164	17
2200	其他應付款(附註十六)		15,905	2		19,543	2		16,507	2
2230	本期所得稅負債(附註四)		125	-		584	-		806	-
2280	租賃負債—流動(附註十二)		7,556	1		-	-		-	-
2399	其他流動負債(附註十六)		1,001	-		818	-		1,064	-
21XX	流動負債總計		587,325	58		605,148	59		585,950	58
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)		10,622	1		11,974	1		13,193	1
2580	租賃負債—非流動(附註十二)		7,392	1		-	-		-	-
2640	淨確定福利負債—非流動		10,797	1		11,186	1		11,031	1
25XX	非流動負債總計		28,811	3		23,160	2		24,224	2
2XXX	負債總計		616,136	61		628,308	61		610,174	60
	權益(附註十八)									
	股本									
3110	普通股股本		383,680	38		383,680	37		383,680	38
3200	資本公積		422	-		422	-		422	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		34,804	3		34,804	3		34,804	3
3320	特別盈餘公積		7,037	1		7,037	1		7,037	1
3350	待彌補虧損	(	14,606)	(2)	(	4,723)	(1)	(	11,665)	(1)
3300	保留盈餘總計		27,235	2		37,118	3		30,176	3
3400	其他權益	(	11,689)	(1)	(	13,644)	(1)	(	8,926)	(1)
3XXX	權益總計		399,648	39		407,576	39		405,352	40
	負債與權益總計		\$ 1,015,784	100		\$ 1,035,884	100		\$ 1,015,526	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：盧崑錄



經理人：盧崑錄



會計主管：林詩芸



訊達電腦股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註十九)	\$ 439,273	100	\$ 418,068	100	\$ 848,760	100	\$ 798,496	100
5000	營業成本(附註九)	( 401,783)	( 92)	( 374,502)	( 89)	( 775,864)	( 91)	( 722,053)	( 90)
5900	營業毛利	37,490	8	43,566	11	72,896	9	76,443	10
	營業費用(附註二十及二五)								
6100	推銷費用	( 25,088)	( 6)	( 22,099)	( 5)	( 49,003)	( 6)	( 42,947)	( 5)
6200	管理費用	( 15,397)	( 3)	( 15,288)	( 4)	( 32,401)	( 4)	( 29,519)	( 4)
6450	預期信用減損損失	( 2)	-	-	-	( 435)	-	( 353)	-
6000	營業費用合計	( 40,487)	( 9)	( 37,387)	( 9)	( 81,839)	( 10)	( 72,819)	( 9)
6900	營業淨(損)利	( 2,997)	( 1)	6,179	2	( 8,943)	( 1)	3,624	1
	營業外收入及支出(附註二十)								
7010	其他收入	2,503	-	2,750	-	3,428	-	3,994	-
7020	其他利益及損失	( 1,289)	-	( 5,008)	( 1)	781	-	( 6,599)	( 1)
7050	財務成本	( 1,168)	-	( 1,258)	-	( 2,605)	-	( 2,362)	-
7000	營業外收入及支出合計	46	-	( 3,516)	( 1)	1,604	-	( 4,967)	( 1)
7900	稅前淨(損)利	( 2,951)	( 1)	2,663	1	( 7,339)	( 1)	( 1,343)	-
7950	所得稅費用(附註四及二一)	( 1,895)	-	( 2,814)	( 1)	( 2,544)	-	( 3,558)	-
8200	本期淨損	( 4,846)	( 1)	( 151)	-	( 9,883)	( 1)	( 4,901)	-
	其他綜合損益(稅後淨額)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註十八)	( 2,487)	( 1)	( 1,939)	-	2,444	-	1,446	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註二一)	497	-	388	-	( 489)	-	( 289)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)合計	( 1,990)	( 1)	( 1,551)	-	1,955	-	1,157	-
8500	本期綜合損益總額	( \$ 6,836)	( 2)	( \$ 1,702)	-	( \$ 7,928)	( 1)	( \$ 3,744)	-
	每股虧損(附註二二)								
9710	基 本	( \$ 0.13)		( \$ 0.01)		( \$ 0.26)		( \$ 0.13)	
9810	稀 釋	( \$ 0.13)		( \$ 0.01)		( \$ 0.26)		( \$ 0.13)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：盧崑錄



經理人：盧崑錄



會計主管：林詩芸



訊達電腦股份有限公司及子公司  
合併權益變動表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	盈餘	留	保	本	其他權益項目			
						待彌補虧損	特別盈餘公積	盈餘公積	總額
	(\$ 10,083)	(\$ 6,764)	(\$ 7,037)	(\$ 34,804)	金額	股數 (仟股)	金額	金額	金額
A1	107 年 1 月 1 日餘額	-	-	\$ 34,804	\$ 383,680	38,368	\$ 38,368	\$ 383,680	\$ 409,096
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	( 4,901)	-	-	-	-	-	( 4,901)
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	1,157	-	-	-	-	-	1,157	1,157
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	1,157	( 4,901)	-	-	-	-	1,157	( 3,744)
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	(\$ 8,926)	(\$ 11,665)	\$ 7,037	\$ 383,680	38,368	\$ 38,368	\$ 383,680	\$ 405,352
A1	108 年 1 月 1 日餘額	(\$ 13,644)	(\$ 4,723)	\$ 7,037	\$ 383,680	38,368	\$ 38,368	\$ 383,680	\$ 407,576
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	( 9,883)	-	-	-	-	-	( 9,883)
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	1,955	-	-	-	-	-	-	1,955
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	1,955	( 9,883)	-	-	-	-	-	( 7,928)
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	(\$ 11,689)	(\$ 14,606)	\$ 7,037	\$ 383,680	38,368	\$ 38,368	\$ 383,680	\$ 399,648

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：盧崑錄



經理人：盧崑錄



會計主管：林詩芸

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	(\$ 7,339)	(\$ 1,343)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	4,763	839
A20300	預期信用減損損失	435	353
A20900	財務成本	2,605	2,362
A21200	利息收入	( 1,443)	( 1,536)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,394	-
A23800	存貨跌價及呆滯迴轉利益	-	( 1,232)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	959	( 14,975)
A31150	應收帳款	14,969	79,647
A31180	其他應收款	360	-
A31200	存 貨	( 66,733)	( 19,516)
A31230	預付款項	22,355	3,752
A31240	其他流動資產	1,267	( 4,155)
A31250	其他金融資產	80,883	( 23,926)
A32125	合約負債	6,783	52,288
A32130	應付票據	( 56)	35,545
A32150	應付帳款	10,478	1,539
A32180	其他應付款	( 3,601)	( 15,628)
A32210	預收款項	-	( 33,655)
A32230	其他流動負債	183	197
A32240	淨確定福利負債	( 389)	( 3,345)
A33000	營運產生之現金	67,873	57,211
A33500	支付之所得稅	692	( 2,081)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>68,565</u>	<u>55,130</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 112)	(\$ 3,748)
B03700	存出保證金增加	( 18,395)	( 18,534)
B03800	存出保證金減少	20,518	17,572
B06000	應收融資租賃款	6,009	3,071
B07500	收取之利息	<u>1,443</u>	<u>1,469</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	<u>9,463</u>	<u>( 170)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	451,831	548,013
C00200	短期借款減少	( 490,501)	( 490,679)
C04020	租賃本金償還	( 3,782)	-
C05600	支付之利息	<u>( 2,483)</u>	<u>( 2,341)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金(流出)流 入	<u>( 44,935)</u>	<u>54,993</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>738</u>	<u>1,258</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	33,831	111,211
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>110,323</u>	<u>44,420</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 144,154</u>	<u>\$ 155,631</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月12日核閱報告)

董事長：盧崑錄



經理人：盧崑錄



會計主管：林詩芸



訊達電腦股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

訊達電腦股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 11 月設立於台北市之股份有限公司，並於同年 11 月開始營業，所營業務主要包括下列各項：

- (一) 電腦及其週邊設備之買賣及進出口業務。
- (二) 電腦程式之設計。
- (三) 代理國內外廠商產品報價投標業務。

本公司股票自 91 年 2 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

## 租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

## 合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租貸款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量，除適用下述權宜作法(2)者外，所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 將 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。

(4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

(5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

對於先前依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，係以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.861%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 7,067
減：適用豁免之短期租賃	( 2,601)
減：適用豁免之低價值資產租賃	( 13)
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 4,453</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$ 3,985
加：因延長租賃選擇權產生之調整	<u>14,204</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 18,189</u>

#### 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	<u>108年1月1日 重編前金額</u>	<u>首次適用 之調整</u>	<u>108年1月1日 重編後金額</u>
使用權資產	\$ -	\$ 18,189	\$ 18,189
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,189</u>	<u>\$ 18,189</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 7,378	\$ 7,378
租賃負債—非流動	-	<u>10,811</u>	<u>10,811</u>
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,189</u>	<u>\$ 18,189</u>
保留盈餘暨權益影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

## 3. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3「企業合併」、IFRS 11「聯合協議」、IAS 12「所得稅」及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。

## 4. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司係推延適用前述修正。

## (二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

### IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計劃資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

## (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表三及四。

## (四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

## 1. 租 賃

### 108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

#### (1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃下，租賃給付包含固定給付、實質固定給付、取決於指數或費率之變動租賃給付、保證殘值、合理確信將行使之購買選擇權之行使價格，及已反映於租賃期間之租賃終止罰款，減除應支付之租賃誘因。租賃投資淨額係按應收租賃給付及未保證殘值兩者之現值總和加計原始直接成本衡量並表達為應收融資租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

#### (2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

#### 107年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

##### (1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

##### (2) 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

除下列說明外，本合併公司財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 107 年度合併報告。

### (一) 租賃期間（適用於 108 年）

決定所承租資產之租賃期間時，合併公司考量將產生經濟誘因以行使（或不行使）選擇權之所有攸關事實及情況，包括自租賃開始日至選擇權行使日間所有事實及情況之預期變動。考量主要因素包括選擇權所涵蓋期間之合約條款及條件、於合約期間進行之重大租賃權益改良及標的資產對承租人營運之重要性等。於合併公司控制範圍內重大事項或情況重大改變發生時，重評估租賃期間。

### (二) 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用風險貼水及租賃特定調整（例如，資產特性及附有擔保等因素）納入考量。

## 六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2	\$ 4	\$ 9
銀行支票及活期存款	144,152	110,319	142,158
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	-	-	13,464
	<u>\$ 144,154</u>	<u>\$ 110,323</u>	<u>\$ 155,631</u>

七、應收票據及帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 8,282	\$ 9,241	\$ 23,490
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,282</u>	<u>\$ 9,241</u>	<u>\$ 23,490</u>
因營業而發生	<u>\$ 8,282</u>	<u>\$ 9,241</u>	<u>\$ 23,490</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額－非關係人	\$ 402,339	\$ 417,308	\$ 405,895
總帳面金額－關係人 (附註二五)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,510</u>
小計	402,339	417,308	412,405
減：備抵損失	( <u>2,928</u> )	( <u>2,480</u> )	( <u>3,853</u> )
	<u>\$ 399,411</u>	<u>\$ 414,828</u>	<u>\$ 408,552</u>
<u>催收款－帳列非流動資產</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,827	\$ 2,800	\$ 2,471
減：備抵損失	( <u>2,827</u> )	( <u>2,800</u> )	( <u>2,471</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收增值稅退稅款	\$ 23,035	\$ 22,770	\$ -
其他應收款	<u>473</u>	<u>1,098</u>	<u>2,448</u>
小計	23,508	23,868	2,448
減：備抵損失	( <u>8,038</u> )	( <u>7,945</u> )	<u>-</u>
	<u>\$ 15,470</u>	<u>\$ 15,923</u>	<u>\$ 2,448</u>

(一) 應收票據皆無逾期減損之情事。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為開立發票日起月結30至90天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無

法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過2年，合併公司直接重分類相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款及催收款之備抵損失如下：

#### 108年6月30日

	未逾期 ~逾期60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121天	逾期 超過 1天	合計
預期信用損失率	0.006%	0.271%	0.192%		48.28%	
應收帳款總帳面金額	\$ 392,041	\$ 737	\$ 521	\$ 9,040		\$ 402,339
催收款總帳面金額	-	-	-	2,827		2,827
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>23</u> )	( <u>2</u> )	( <u>1</u> )	( <u>5,729</u> )		( <u>5,755</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 392,018</u>	<u>\$ 735</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 6,138</u>		<u>\$ 399,411</u>

#### 107年12月31日

	未逾期 ~逾期60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121天	逾期 超過 1天	合計
預期信用損失率	0.04%	0.286%	0.628%		78.07%	
應收帳款總帳面金額	\$ 403,811	\$ 2,801	\$ 7,007	\$ 3,689		\$ 417,308
催收款總帳面金額	-	-	-	2,800		2,800
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>162</u> )	( <u>8</u> )	( <u>44</u> )	( <u>5,066</u> )		( <u>5,280</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 403,649</u>	<u>\$ 2,793</u>	<u>\$ 6,963</u>	<u>\$ 1,423</u>		<u>\$ 414,828</u>

#### 107年6月30日

	未逾期 ~逾期60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121天	逾期 超過 1天	合計
預期信用損失率	0.33%	1.79%	2.69%		11.80%	
應收帳款總帳面金額	\$ 348,165	\$ 8,142	\$ 12,386	\$ 37,202		\$ 405,895
催收款總帳面金額	-	-	-	2,471		2,471
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>1,163</u> )	( <u>145</u> )	( <u>333</u> )	( <u>4,683</u> )		( <u>6,324</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 347,002</u>	<u>\$ 7,997</u>	<u>\$ 12,053</u>	<u>\$ 34,990</u>		<u>\$ 402,042</u>

應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,280	\$ 5,940
加：本期提列減損損失	435	353
外幣換算差額	<u>40</u>	<u>31</u>
期末餘額	<u>\$ 5,755</u>	<u>\$ 6,324</u>

### (三) 其他應收款

108年6月30日暨107年12月31日及6月30日其他應收款—應收退稅款餘額分別為23,036仟元、22,770仟元及23,422仟元，係訊達電腦股份有限公司持有股權100%之子公司訊大電腦（深圳）有限公司之增值稅退稅款，惟部分退稅款退稅行政流程尚未完成，考量其款項收回之不確定性，提列備抵損失8,038仟元、7,945仟元及0仟元。

### 八、應收融資租賃款

108年應收融資租賃款組成如下：

	108年6月30日
未折現之租賃給付	
第1年	\$ 15,155
第2年	3,927
第3年	<u>1,129</u>
	20,211
減：未賺得融資收益	( <u>713</u> )
租賃投資淨額（表達為應收融資租賃款）	<u>\$ 19,498</u>

### 應收融資租賃款

	108年6月30日
不超過1年	\$ 14,603
1~3年	<u>4,895</u>
	<u>\$ 19,498</u>

107 年應收租賃款組成如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>租賃投資總額</u>		
不超過1年	\$ 16,665	\$ 20,533
1~3年	<u>11,261</u>	<u>15,936</u>
	27,926	36,469
減：未賺得融資收益	( <u>1,241</u> )	( <u>1,555</u> )
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 26,685</u>	<u>\$ 34,914</u>
 <u>應收租賃款</u>		
不超過1年	\$ 15,781	\$ 19,399
1~3年	<u>10,904</u>	<u>15,515</u>
應收租賃款	<u>\$ 26,685</u>	<u>\$ 34,914</u>

合併公司於資產負債表日衡量應收融資租賃款之備抵損失。對於原始認列後信用風險並未顯著增加之應收融資租賃款，按 12 個月預期信用損失衡量；對於原始認列後信用風險已顯著增加之應收融資租賃款，按存續期間預期信用損失衡量。應收融資租賃款係以出租之設備作為擔保。截至資產負債表日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀錄、租賃標的相關產業之未來發展及擔保品價值，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

合併公司對部分商品存貨簽訂融資租賃協議，所有租賃皆以新台幣計價，平均租賃期間為 3 年，每年收取固定租賃給付 15,430 元。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，融資租賃隱含利率均為年利率 4.76%。

#### 九、存 貨

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
商品存貨	<u>\$ 283,478</u>	<u>\$ 218,139</u>	<u>\$ 169,657</u>

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 368,841 仟元及 347,946 仟元、709,541 仟元及 657,258 仟元。銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）48 仟元、(1,370)仟元、1,394 仟元及(1,232)仟元，107 年 4 月 1

日至6月30日及1月1日至6月30日之存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

## 十、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
本公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	投資、買賣及進出口業務	100%	100%	100%	1
Pacific Capital Assets Investment Inc.	天津訊安達電腦有限公司	買賣及進出口業務	100%	100%	100%	-
"	訊大電腦(深圳)有限公司	買賣及進出口業務	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱；惟合併公司管理階層認為上述非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。

## 十一、不動產、廠房及設備

### (一) 自用 - 108 年

	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計
<u>成 本</u>					
108年1月1日餘額	\$ 11,262	\$ 19,820	\$ 210	\$ 243	\$ 31,535
增 添	-	112	-	-	112
處 分	-	( 1,637)	-	-	( 1,637)
淨兌換差額	59	73	-	3	135
108年6月30日餘額	<u>\$ 11,321</u>	<u>\$ 18,368</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 30,145</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
108年1月1日餘額	\$ 7,575	\$ 17,642	\$ 210	\$ 243	\$ 25,670
處 分	-	( 1,637)	-	-	( 1,637)
折舊費用	439	633	-	-	1,072
淨兌換差額	26	70	-	3	99
108年6月30日餘額	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 16,708</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 25,204</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$ 3,687</u>	<u>\$ 2,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,865</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 3,281</u>	<u>\$ 1,660</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,941</u>

## (二) 107 年

	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成 本</u>					
107年1月1日餘額	\$ 12,046	\$ 19,597	\$ 210	\$ 248	\$ 32,101
增 添	3,391	357	-	-	3,748
處 分	( 4,067)	-	-	-	( 4,067)
淨兌換差額	<u>37</u>	<u>46</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>85</u>
107年6月30日餘額	<u>\$ 11,407</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 31,867</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
107年1月1日餘額	\$ 11,019	\$ 16,516	\$ 210	\$ 248	\$ 27,993
處 分	( 4,067)	-	-	-	( 4,067)
折舊費用	219	620	-	-	839
淨兌換差額	<u>33</u>	<u>42</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>77</u>
107年6月30日餘額	<u>\$ 7,204</u>	<u>\$ 17,178</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 24,842</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 3,081</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,108</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 4,203</u>	<u>\$ 2,822</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,025</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

運輸設備	6年
辦公設備	3至8年
其他設備	5年

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產－108年

使用權資產帳面金額		108年6月30日
建築物		<u>\$ 14,880</u>
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用		
建築物	<u>\$ 1,889</u>	<u>\$ 3,691</u>

### (二) 租賃負債－108年

租賃負債帳面金額		108年6月30日
流動		<u>\$ 7,556</u>
非流動		<u>\$ 7,392</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>108年6月30日</u>
建築物	1.861%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為辦公室使用，租賃期間為 2~3 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以融資租賃出租資產之協議請參閱附註八。

108 年

	<u>108年1月1日</u> <u>至6月30日</u>
短期租賃費用	<u>\$ 2,222</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 6</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 2,228)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室及停車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

108 年 6 月 30 日適用認列豁免之短期租賃承諾金額為 2,856 仟元。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
不超過 1 年	\$ 6,996	\$ 7,905
1~5 年	<u>71</u>	<u>213</u>
	<u>\$ 7,067</u>	<u>\$ 8,118</u>

十三、其他資產

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 16,184	\$ 43,398	\$ 26,981
留抵稅額	4,617	6,243	2,315
其他預付款	<u>18,338</u>	<u>11,853</u>	<u>25,164</u>
	<u>\$ 39,139</u>	<u>\$ 61,494</u>	<u>\$ 54,460</u>

(接次頁)

(承前頁)

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他資產			
應收融資租賃款(附註八)	\$ 14,603	\$ 15,781	\$ 19,399
暫付款	<u>47</u>	<u>136</u>	<u>341</u>
	<u>\$ 14,650</u>	<u>\$ 15,917</u>	<u>\$ 19,740</u>

#### 十四、借    款

##### 短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
擔保借款(附註二六)			
銀行借款(1)	\$ 183,350	\$ 223,747	\$ 274,250
應收帳款融資(2)	12,390	10,662	-
無擔保借款			
信用額度借款(3)	<u>29,789</u>	<u>29,790</u>	<u>29,234</u>
	<u>\$ 225,529</u>	<u>\$ 264,199</u>	<u>\$ 303,484</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.69%~2.17%、1.29%~2.17%及 1.29%~3.04%。
2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保(參閱附註七及二六)，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日有效年利率分別為 1.8%及 1.8%。
3. 銀行信用額度借款之利率於 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日均為 2.31%。

#### 十五、應付票據及應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付票據			
非因營業而發生	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 35,637</u>
應付帳款—非關係人			
因營業而發生	<u>\$ 295,609</u>	<u>\$ 285,131</u>	<u>\$ 176,164</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 2 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 5,435	\$ 7,301	\$ 5,247
應付利息	241	278	239
應付休假給付	3,668	\$ 3,490	3,460
其他應付費用	<u>6,561</u>	<u>8,474</u>	<u>7,561</u>
	<u>\$ 15,905</u>	<u>\$ 19,543</u>	<u>\$ 16,507</u>
合約負債	<u>\$ 41,508</u>	<u>\$ 34,725</u>	<u>\$ 52,288</u>
其他負債			
暫收款	\$ 70	\$ 88	\$ 26
代收款	<u>931</u>	<u>730</u>	<u>1,038</u>
	<u>\$ 1,001</u>	<u>\$ 818</u>	<u>\$ 1,064</u>

十七、退職後福利計畫

108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為30仟元、58仟元、60仟元及117仟元。

十八、權 益

(一) 股 本

普通股股本

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,368</u>	<u>38,368</u>	<u>38,368</u>
已發行股本	<u>\$ 383,680</u>	<u>\$ 383,680</u>	<u>\$ 383,680</u>

(二) 資本公積

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放     現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 422</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 24 日及 107 年 6 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度虧損撥補案。

### (四) 特別盈餘公積

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期末餘額	<u>\$ 7,037</u>	<u>\$ 7,037</u>

首次採用 IFRSs 因國外營運機構 (包括子公司) 財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 13,644)	(\$ 10,083)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	2,444	1,446
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	( 489)	( 289)
期末餘額	(\$ 11,689)	(\$ 8,926)

十九、收 入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 391,857	\$ 382,379	\$ 756,963	\$ 718,012
勞務收入	47,085	35,257	91,080	71,622
其他營業收入	331	432	717	8,862
	<u>\$ 439,273</u>	<u>\$ 418,068</u>	<u>\$ 848,760</u>	<u>\$ 798,496</u>

合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>合約餘額</u>			
應收帳款—非關係人(附註 七)	\$ 399,411	\$ 414,828	\$ 402,042
應收帳款—關係人(附註七 及二五)	-	-	6,510
	<u>\$ 399,411</u>	<u>\$ 414,828</u>	<u>\$ 408,552</u>
<u>合約負債</u>			
商品銷貨(附註十六)	\$ 41,508	\$ 34,725	\$ 52,288

二十、繼續營業單位淨利(淨損)

(一) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 504	\$ 369	\$ 910	\$ 639
其他	246	398	533	897
	750	767	1,443	1,536
其他	1,753	1,983	1,985	2,458
	<u>\$ 2,503</u>	<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 3,428</u>	<u>\$ 3,994</u>

## (二) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 230)	\$ 4,328	\$ 1,848	\$ 3,807
其他	( 1,059)	( 9,336)	( 1,067)	( 10,406)
	<u>(\$ 1,289)</u>	<u>(\$ 5,008)</u>	<u>\$ 781</u>	<u>(\$ 6,599)</u>

## (三) 財務成本

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 1,091)	(\$ 1,258)	(\$ 2,446)	(\$ 2,362)
租賃負債之利息	( 77)	-	( 159)	-
	<u>(\$ 1,168)</u>	<u>(\$ 1,258)</u>	<u>(\$ 2,605)</u>	<u>(\$ 2,362)</u>

## (四) 折 舊

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 302	\$ 51	\$ 605	\$ 102
營業費用	<u>2,120</u>	<u>405</u>	<u>4,158</u>	<u>737</u>
	<u>\$ 2,422</u>	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 4,763</u>	<u>\$ 839</u>

## (五) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 38,260	\$ 32,673	\$ 75,869	\$ 67,134
退職後福利				
確定提撥計畫	1,279	1,234	2,517	2,418
確定福利計畫 (附註十七)	<u>30</u>	<u>58</u>	<u>60</u>	<u>117</u>
	<u>1,309</u>	<u>1,292</u>	<u>2,577</u>	<u>2,535</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 39,569</u>	<u>\$ 33,965</u>	<u>\$ 78,446</u>	<u>\$ 69,669</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,373	\$ 7,740	\$ 16,457	\$ 17,318
營業費用	<u>31,196</u>	<u>26,225</u>	<u>61,989</u>	<u>52,351</u>
	<u>\$ 39,569</u>	<u>\$ 33,965</u>	<u>\$ 78,446</u>	<u>\$ 69,669</u>

## (六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以3%至6%及不高於6%提撥員工酬勞及董監事酬勞。108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日為稅前淨損，因此未提列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二一、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 9,050	\$ 836	\$ 8,817	\$ 1,350
	<u>9,050</u>	<u>836</u>	<u>8,817</u>	<u>1,350</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( 7,155)	1,978	( 6,273)	2,124
稅率變動	-	-	-	84
	<u>( 7,155)</u>	<u>1,978</u>	<u>( 6,273)</u>	<u>2,208</u>
認列於損益之所得稅 費用	\$ <u>1,895</u>	\$ <u>2,814</u>	\$ <u>2,544</u>	\$ <u>3,558</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構 換算	\$ 497	\$ 388	(\$ 489)	(\$ 295)
— 稅率變動	-	-	-	6
	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 388</u>	<u>(\$ 489)</u>	<u>(\$ 289)</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 107 年度外，截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二二、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨損

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	(\$ 4,846)	(\$ 151)	(\$ 9,883)	(\$ 4,901)

### 股 數

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	38,368	38,368	38,368	38,368

單位：仟股

## 二三、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與107年度合併財務報告無重大變動，相關說明參閱107年度合併財務報告附註二二。

## 二四、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額與公允價值，無重大差異。

### (二) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
存出保證金	\$ 27,444	\$ 29,769	\$ 25,929
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註1)	628,802	699,870	743,891
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	528,032	558,230	531,792

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他金融資產－流動、應收融資租賃款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取嚴格之控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	108年 6月30日	107年 6月30日	108年 6月30日	107年 6月30日
損 益	\$ 242 (i)	\$ 122 (i)	\$ 266 (ii)	\$ 463 (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元貨幣計價應收、應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收、應付款項。

## (2) 利率風險

合併公司從事之短期借款，係屬利率變動之債務，故市場利率變動將使短期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 14,948	\$ -	\$ -
具現金流量利率風險			
—金融資產	22,098	66,065	54,835
—金融負債	225,529	264,199	303,484

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 1,017 仟元及 1,243 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額），主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收款項之債務人，交易前均經過徵信，近年來未有實際發生重大呆帳之情形。且本公司定期評估備抵呆帳之適足性，經評估結果並無重大之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

#### 108年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 304,750	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	630	1,259	5,667	7,392	-
浮動利率工具	13,796	65,301	147,720	-	-
	<u>\$ 319,176</u>	<u>\$ 66,560</u>	<u>\$ 153,387</u>	<u>\$ 7,392</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債之到期分析之進一步分析資訊如下：

	短於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年	10 至 20 年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 7,491</u>	<u>\$ 11,547</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

#### 107年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 294,031	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	4,640	130,898	129,944	-	-
	<u>\$ 298,671</u>	<u>\$ 130,898</u>	<u>\$ 129,944</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107年6月30日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ 219,205	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>69,612</u>	<u>28,419</u>	<u>206,609</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 288,817</u>	<u>\$ 28,419</u>	<u>\$ 206,609</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行信用額度 (雙方同意下得展 期)			
已動用金額	\$ 29,789	\$ 29,790	\$ 29,234
未動用金額	<u>29,911</u>	<u>210</u>	<u>766</u>
	<u>\$ 59,700</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展 期)			
已動用金額	\$ 200,581	\$ 277,126	\$ 279,494
未動用金額	<u>109,089</u>	<u>288,524</u>	<u>410,018</u>
	<u>\$ 309,670</u>	<u>\$ 565,650</u>	<u>\$ 689,512</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
凌群電腦股份有限公司	實質關係人
葉元椒	主要管理階層

凌群電腦股份有限公司於 108 年 6 月已非關係人，列示僅供比較之用。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,676</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,676</u>

對關係人之銷貨與一般客戶相當。

(三) 應收關係人款項 (不含向關係人放款)

帳列項目	關係人名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款－關係人	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,510</u>

(四) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
勞務費(帳列 管理費用)	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 476</u>

(五) 向關係人借款

關係人類別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息費用				
主要管理階層	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>

(六) 背書保證

本公司背書保證相關資訊請詳附表二。

(七) 其他

本公司董事葉元椒為108年及107年6月30日本公司銀行借款之連帶保證人。

(八) 主要管理階層薪酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 813</u>	<u>\$ 3,002</u>	<u>\$ 4,505</u>	<u>\$ 6,616</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質押之資產

下列資產業經提供為融資借款擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	<u>\$ 15,487</u>	<u>\$ 13,328</u>	<u>\$ -</u>
其他金融資產－流動			
質押定存單	2,600	39,380	41,371
銀行存款－備償戶	<u>39,387</u>	<u>83,490</u>	<u>77,484</u>
	<u>41,987</u>	<u>122,870</u>	<u>118,855</u>
	<u>\$ 57,474</u>	<u>\$ 136,198</u>	<u>\$ 118,855</u>

## 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

### (一) 重大承諾

108年6月30日合併公司由台灣中小企業銀行、上海商業儲蓄銀行及兆豐國際商業銀行代為開立之保證函分別為1,618仟元、1,914仟元及1,310仟元。

107年12月31日合併公司由台灣中小企業銀行、上海商業儲蓄銀行及兆豐國際商業銀行代為開立之保證函分別為300仟元、9,690仟元及2,938仟元。

107年6月30日合併公司由台灣中小企業銀行、上海商業儲蓄銀行及兆豐國際商業銀行代為開立之保證函分別為300仟元、1,527仟元及3,418仟元。

### (二) 或有事項

108年6月30日合併公司為銀行借款合同開立之應付保證票據為50,000仟元。

107年12月31日合併公司為銀行借款合同開立之應付保證票據為80,650仟元。

107年6月30日合併公司為銀行借款合同開立之應付保證票據為80,420仟元。

二八、重大之災害損失：無。

二九、重大之期後事項：無。

## 三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	779		31.01	(美元：新台幣)		\$	24,157
人民幣		12,019		4.414	(人民幣：新台幣)			<u>53,052</u>
								<u>\$ 77,209</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人民幣		5,984		4.414	(人民幣：新台幣)		\$	<u>26,415</u>

107年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,043		30.65	(美元：新台幣)		\$	93,261
人民幣		10,338		4.363	(人民幣：新台幣)			<u>45,106</u>
								<u>\$ 138,367</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人民幣		5,984		4.363	(人民幣：新台幣)		\$	<u>26,109</u>

107年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	399		30.42	(美元：新台幣)		\$	12,151
人民幣		20,629		4.488	(人民幣：新台幣)			<u>92,581</u>
								<u>\$ 104,732</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人民幣		10,290		4.488	(人民幣：新台幣)		\$	<u>46,183</u>

合併公司於108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日外幣兌換(損)益(含未實現)分別為(230)仟元、4,328仟元、1,848仟元及3,807仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三一、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表四)。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一地區商品之銷售類別。合併公司所營之事業集中於電腦及其週邊設備之買賣及維護收入，無產業部門之劃分。合併公司之應報導部門如下：

台灣事業群－銷售據點在台灣之事業群

海外事業群－銷售據點在海外之事業群

#### 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣事業群	海外事業群	調節及銷除	合計
<u>108年1月1日至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 714,283	\$ 134,477	\$ -	\$ 848,760
部門間收入	-	4,899	(4,899)	-
部門收入	<u>\$ 714,283</u>	<u>\$ 139,376</u>	<u>(\$ 4,899)</u>	<u>\$ 848,760</u>
部門損益	<u>(\$ 2,702)</u>	<u>(\$ 6,242)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,944)</u>
<u>108年4月1日至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 387,625	\$ 51,648	\$ -	\$ 439,273
部門間收入	-	2,126	(2,126)	-
部門收入	<u>\$ 387,625</u>	<u>\$ 53,774</u>	<u>(\$ 2,126)</u>	<u>\$ 439,273</u>
部門損益	<u>\$ 196</u>	<u>(\$ 3,194)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,998)</u>
<u>107年1月1日至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 607,344	\$ 191,152	\$ -	\$ 798,496
部門間收入	-	3,217	(3,217)	-
部門收入	<u>\$ 607,344</u>	<u>\$ 194,369</u>	<u>(\$ 3,217)</u>	<u>\$ 798,496</u>
部門損益	<u>(\$ 175)</u>	<u>\$ 3,799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,624</u>
<u>107年4月1日至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 307,284	\$ 110,784	\$ -	\$ 418,068
部門間收入	-	1,832	(1,832)	-
部門收入	<u>\$ 307,284</u>	<u>\$ 112,616</u>	<u>(\$ 1,832)</u>	<u>\$ 418,068</u>
部門損益	<u>\$ 4,110</u>	<u>\$ 2,069</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,179</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

訊達電腦股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元 / 外幣仟元

附表一

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為本 關係人	本 最高 餘額 (USD 600)	期 末 餘 額 (USD 600)	實 際 支 款 額 \$	利率區間 %	資金貸與性 質 (註 6)	業務往來金額 \$	有短期融通資 金 必要之原因	提列備 抵 帳 金額 \$	抵 擔 品 價 值 \$	對個別對象資金 貸與總額	
														保 稱 價 \$	資 金 總 額 \$
0	訊達電腦股份有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc. (註 2)	其他應收款-關係人	Y	\$ 18,930 (USD 600)	\$ 18,606 (USD 600)	\$ -	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ 39,964 (註 3)	\$ 199,824 (註 3)
1	訊達電腦(深圳)有限公司	天津訊安達電腦有限公司(註 2)	其他應收款-關係人	Y	\$ 58,344 (¥ 13,000)	-	-	-	"	-	"	-	-	\$ 52,747 (註 4)	\$ 52,747 (註 4)
2	天津訊安達電腦有限公司	訊達電腦(深圳)有限公司(註 2)	其他應收款-關係人	Y	\$ 58,344 (¥ 13,000)	-	-	-	"	-	"	-	-	\$ 105,008 (註 5)	\$ 105,008 (註 5)

註 1：編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 係本公司之子公司。

註 2：依訊達電腦股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

1. 對外辦理資金貸與之總額為以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之五十為限

$$\frac{\text{訊達電腦公司淨值}}{399,648} \times 50\% = 199,824 \text{ (仟元)}$$

2. 與公司有業務往來之公司或行號：資金貸與之總額為以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之十為限

$$\frac{\text{訊達電腦公司淨值}}{399,648} \times 10\% = 39,964 \text{ (仟元)}$$

3. 與公司有短期資金融通必要之公司或行號：資金貸與之總額為以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之四十  $399,648 \text{ (仟元)} \times 40\% = 159,859 \text{ (仟元)}$ ，個別貸與金額以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之十  $399,648 \text{ (仟元)} \times 10\% = 39,964 \text{ (仟元)}$  為限。

註 4：訊達電腦(深圳)有限公司對外辦理資金貸與他人之總限額及對單一企業資金貸與之限額以不超過其淨值  $65,934 \text{ (仟元)} \times 80\% = 52,747 \text{ (仟元)}$  為限。

註 5：天津訊安達電腦有限公司對外辦理資金貸與他人之總限額及對單一企業資金貸與之限額以不超過其淨值  $131,261 \text{ (仟元)} \times 80\% = 105,008 \text{ (仟元)}$  為限。

註 6：資金貸與性質之說明如下：

1. 有業務往來者填 1。
2. 有短期融通資金之必要者填 2。

訊達電腦股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證限額 (註3)	本期最高 保證餘額 保額	期末 背書 餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近 金財務報表 之比率 %	背書 最高 限額 (註3)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬大陸地區 背書保證
		名稱	關係										
0	訊達電腦股份有限公司	天津訊安達電腦有限公司	註2(2)	\$ 199,824	\$ 8,548 (USD 270)	-	\$ -	-	-	\$ 399,648	Y	N	Y

註 1：編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：(1) 直接持有普通股股權超過 50% 之被投資公司。

(2) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

註 3：(1) 本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 100% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值 50%。

(2) 依上述規定，本公司 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 399,648 (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 399,648 (仟元) x 50% = 199,824 (仟元)。若背書保證對象為本公司之子公司 (含間接轉投資之孫公司) 時，背書保證以不超過本公司淨值 50% 為限。

註 4：本公司背書保證轉換新台幣金額之匯率以董事會決議為基準。

訊達電腦股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元／外幣千元／仟股

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		期末		持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				原本期	去	數比	%				
訊達電腦股份有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	P.O.BOX 3321 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資、買賣及進出口業務	\$ 148,283 (USD 4,610)	\$ 148,283 (USD 4,610)	4,610 仟股	100	\$ 201,388	8,533	(\$ 8,533)	註

註：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係未經會計師核閱之金額。

訊達電腦股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額(註3)	本月初自台灣匯出累積投資金額(註3)	本期匯出或收回投資金額	本期匯出	本期匯入	本期末自台灣匯出累積投資金額(註3)	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本期認列投資損益(註2)	期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益
訊大電腦有限公司	從事經營電腦及週邊設備之銷售	\$ 40,945 (HKD 10,000)	註1	\$ 39,510 (HKD 10,000)	\$ 39,510 (HKD 10,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 39,510 (HKD 10,000)	(\$ 380) (¥ 86)	100	(\$ 380) (¥ 86) (註3)	\$ 65,934	\$ -
天津訊安達電腦有限公司	從事經營電腦及週邊設備之銷售	105,577 (HKD 25,700)	註1	101,541 (HKD 25,700)	101,541 (HKD 25,700)	-	-	-	101,541 (HKD 25,700)	( 8,194) (¥ 1,856)	100	( 8,194) (¥ 1,856)	131,261	39,308
本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		\$ 141,051 (HKD 35,700)				\$ 151,157 (HKD6,000+USD4,110)						\$ 239,789 (註4) ( \$ 399,648*60%)		

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  - B.經台灣母會會計師查核簽證之財務報表。
  - C.其他。

註 3：投資損益認列之基礎為註 2 之 (2)B 項。

註 4：赴大陸地區投資限額之計算係以各投資主體計算，依經濟部投審會規定，企業對大陸投資比例上限，係以公司淨值之百分之六十為限。

註 5：本公司透過 100%轉投資之 Pacific Capital Assets Investment Inc.，再以 100%持股比例轉投資訊大電腦（深圳）有限公司及天津訊安達電腦有限公司。

註 6：係採 108 年 6 月 30 日匯率計算：USD：NTD=1：31.01；HKD：NTD=1：3.951；RMB：NTD=1：4.414。

訊達電腦股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表五

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易條件	佔合併資產之總額 (註三)	或營業收 率 %	
0	訊達電腦股份有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	1	其他應收款—關係人	\$ 26,109	係屬應收股利		3%	
1	天津訊安達電腦有限公司	訊大電腦(深圳)有限公司	3	銷貨收入	4,899	註五		-	
1	"	"	3	應付帳款—關係人	2,384	"		-	
1	"	Pacific Capital Assets Investment Inc.	3	其他應付款—關係人	26,109	係屬應付股利		3%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司之交易。
2. 子公司對母公司之交易。
3. 子公司對子公司之交易。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註五：母子公司間進銷價格與條件與一般廠商相當。